

様式第1号（第6条第1項関係）

白井市住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金交付申請書

年 月 日

(宛先)白井市長

申請者 住所

氏名

電話番号

白井市住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付を受けたいので、白井市住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

設置場所住所	
補助対象設備を導入する住宅等※の所有者氏名 ※集合住宅の場合は専有部分	
<p>※申請者と所有者が異なる場合は下記に所有者の署名をお願いします。</p> <p>私は、私の所有する住宅に補助金申請者が白井市住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付対象となる設備を導入することについて、同意しています。</p> <p style="text-align: right;">所有者 署名 _____</p>	

補助対象設備の種類 ※該当設備に☑	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム（エネファーム） <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電システム <input type="checkbox"/> 窓の断熱改修 <input type="checkbox"/> 電気自動車 <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド自動車 <input type="checkbox"/> V 2 H 充放電設備
補助金交付申請額	円
補助対象設備を導入する建物等の種類別 (いずれかに○印) ※窓の断熱改修は1のみ	1 既存の住宅に補助対象設備を導入する。 2 未使用の補助対象設備が導入された住宅（建売住宅等）を取得した。 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を導入した。
該当するものに○	住民基本台帳について市長が確認することに 同意します。 同意しません。 ※同意したときは、3ページに示す添付書類のうち8の提出は必要ありません。
該当するものに○	私の市税の納付状況について市長が確認することに 同意します。 同意しません。 ※同意したときは、3ページに示す添付書類のうち9の提出は必要ありません。

下記を確認し、該当するものに☑をご記入ください。

<input type="checkbox"/> 導入した設備は未使用品（電気自動車又プラグインハイブリッド自動車（以下「電気自動車等」という。）にあつては新車）である。
<input type="checkbox"/> 補助対象設備は各法令、制度、手続等に準拠し、設置等されている。

添付書類

- (1) 事業内訳書（様式第1号の1）
- (2) 補助対象設備の導入に係る経費の内訳が記載された工事請負契約書又は見積書等の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合にあっては、リース事業者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し）
- (3) 補助対象設備の導入に要した費用に係る領収書の写し又は工事完了引渡証明書等の写し
- (4) 補助対象設備の導入図面（窓の断熱改修においては、平面図、立面図。電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車を除く。）
- (5) 補助対象設備の導入状況が確認できる写真（電気自動車等にあっては、保管場所において撮影した写真。）
- (6) 補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類（電気自動車等を除く。）
- (7) 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ等）の写し
- (8) 住民票の写し（ただし、申請書により住民基本台帳について市長が閲覧することに同意した場合は不要）
- (9) 白井市税の完納証明書（ただし、申請書により市税の納付状況について市長が確認することに同意した場合は不要）
- (10) 補助対象設備が定置用リチウムイオン蓄電システムの場合は、補助対象設備を導入する住宅が別表2に該当することを証明する書類
- (11) 補助対象設備が窓の断熱改修の場合は、補助対象設備を導入する住宅が別表2に該当することを証明する書類
- (12) 補助対象設備が電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車（以下「電気自動車等」という。）の場合は、次の書類の写し
ア 電気自動車等を購入する者が居住する住宅が別表2に該当す

ることを証する書類

イ 自動車検査証の写し

ウ 別表 6 において、住宅用太陽光発電設備及び V 2 H 充放電設備を併設する場合の補助を受けようとするときは、V 2 H 充放電設備を設置していることを証する書類

エ ローン購入でクレジット契約等により自動車検査証の所有者と使用者が異なる場合は、保管場所標章番号通知書の写し又は申請者が保険契約者である自動車保険証（任意保険）の写し

(1 3) 補助対象設備が V 2 H 充放電設備の場合は、補助対象設備を導入する住宅が別表 2 に該当することを証明する書類

(1 4) 別表 2 「窓の断熱改修」の (2) ウに該当する場合は、次の書類の写し

ア マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）の写し（補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要）

イ 共同住宅又は長屋（以下「マンション等」という。）であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第 6 条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し（補助事業を実施する者がマンション管理組合である場合に限り必要）

(1 5) その他市長が必要と認める書類

様式第1号の1（第6条第1項第1号関係）

事業内訳書

1 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

製造者名	
品名番号（発電ユニット）	
品名番号（貯湯ユニット）	
製造番号	
発電出力（kW）	
工事完了日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

2 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名	
パッケージ型番	
SII登録年月日	
製造番号	
蓄電容量（kWh）	
工事完了日	年 月 日
住宅用太陽光発電設備	<input type="checkbox"/> あり（新設・既設）※該当するものに○
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ	<input type="checkbox"/> 県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません。
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

3 窓の断熱改修

メーカー名	
SII 製品型番/北海道環境財団登録番号	
製品名	
既存住宅への設置	<input type="checkbox"/> 設備の設置工事着工日は、設置する住宅の建築工事完了日以降である。
工事完了日	年 月 日
改修を行う戸数 ※マンション管理組合による申請の場合のみ記入すること。	戸
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
補助対象経費の4分の1 (1,000円未満切り捨て)	円

4 電気自動車

メーカー名・車名		
型式		
登録年月日/交付年月日		
住宅用太陽光発電設備		<input type="checkbox"/> あり（新設・既設） ※該当するものに○ <input type="checkbox"/> 発電した電気を電気自動車に充電できる。
V 2 H 充放電設備 ※該当する方に <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> あり（新設・既設） ※該当するものに○ <input type="checkbox"/> なし
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

5 プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
登録年月日/交付年月日		
住宅用太陽光発電設備		<input type="checkbox"/> あり（新設・既設） ※該当するものに○ <input type="checkbox"/> 発電した電気を電気自動車に充電できる。
V 2 H 充放電設備 ※該当する方に <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> あり（新設・既設） ※該当するものに○ <input type="checkbox"/> なし
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

6 V 2 H充放電設備

メーカー名	
型式	
住宅用太陽光発電設備	<input type="checkbox"/> あり（新設・既設）※該当するものに○
電気自動車	<input type="checkbox"/> あり（新設・既設）※該当するものに○
工事完了日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
補助対象経費の10分の1 (1,000円未満切り捨て)	円